



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 正樹
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,299	38.4	2,342	129.0	2,380	125.1	1,559	—
29年3月期第1四半期	13,220	△11.2	1,022	△35.8	1,057	△36.8	△26	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,322百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △555百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	40.07	—
29年3月期第1四半期	△0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	173,838	142,067	80.0
29年3月期	170,203	141,446	81.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 139,105百万円 29年3月期 138,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.50	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
 添付資料2ページ(剰余金の配当予想)をご参照下さい。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	31.0	3,400	29.4	3,400	29.2	2,300	167.7	59.09
通期	78,000	25.5	7,500	25.9	7,500	26.5	5,200	87.7	133.60

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	42,279,982株	29年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,358,424株	29年3月期	3,358,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	38,921,577株	29年3月期1Q	38,922,148株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しに支えられ、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、国内鋼材需要は伸び悩んでおり、エネルギー単価や副原料価格の上昇により製造コストが増加するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況において、当社グループは、安全第一・現場第一を基本に、さらなる省エネルギー・省電力の追求、品質向上および商品力強化を一段と推進し、現場・現物に根ざしたGoZERO活動の深化や着実なコスト削減を実行してまいりました。

加えて、連結子会社とした東京製鐵株式会社との営業・購買・生産面での連携強化を図るとともに、今後の成長戦略として展開しておりますインドネシアの合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）では、現在製造品種を拡大しながらインドネシア市場における高品質な鋼材の安定供給体制構築を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける国内事業鋼材売上数量は、24万5千トン（前年同期実績20万7千トン）、売上高は182億9千9百万円（前年同期実績132億2千万円）、経常利益は23億8千万円（前年同期実績10億5千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億5千9百万円（前年同期実績は親会社株主に帰属する四半期純損失2千6百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しに支えられ、緩やかに回復していくものと思われまます。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響、国際情勢の不安定化など、海外経済の下振れによる我が国の景気下押しリスクが存在しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、国内の建設向けを中心に鉄鋼需要の回復が期待されます。一方、コスト面につきましても、原発再稼働に伴う関西地区の電力料金の値下げはあまるものの効果は限定的で、副原料価格等の大幅な上昇が製造コストを圧迫する懸念があります。

こうした経営環境の下、当社グループは、安全第一・現場第一を基本に、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、業務の適法性・効率性の確保等、コンプライアンスをより強化してまいります。また、さらなる省エネルギー・省電力の追求、品質向上および商品力強化を一段と推進し、現場・現物に根ざしたGoZERO活動の深化や着実なコスト改善の実行により、「商品力アジアNo.1」を引き続き目指してまいります。

これらの取り組みに加え、一般形鋼マーケットにおける「トップサプライヤー」として、東京製鐵株式会社と連携し、さらなるシナジー効果を追求してまいります。また、海外においてはKOS社の事業を着実に推進してまいります。

平成30年3月期連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は売上高360億円、経常利益34億円、通期は売上高780億円、経常利益75億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末の1株当たり配当金は12円50銭（前第2四半期末12円50銭、前期末17円50銭）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,717
受取手形及び売掛金	12,822	12,810
製品	6,512	8,082
仕掛品	294	231
原材料及び貯蔵品	4,783	4,677
繰延税金資産	526	414
未収入金	8,046	8,172
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,633	57,848
その他	174	160
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	102,096	104,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,688	7,713
機械装置及び運搬具（純額）	10,977	21,951
工具、器具及び備品（純額）	1,187	1,249
土地	34,035	33,899
建設仮勘定	11,622	2,195
有形固定資産合計	65,511	67,009
無形固定資産		
その他	44	59
無形固定資産合計	44	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,991
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	73	73
繰延税金資産	176	178
その他	487	434
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,550	2,657
固定資産合計	68,106	69,726
資産合計	170,203	173,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,300	6,963
短期借入金	—	336
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	5,583	4,456
未払法人税等	834	786
修繕引当金	400	410
災害損失引当金	244	237
その他	828	1,109
流動負債合計	15,310	14,419
固定負債		
長期借入金	9,103	13,006
繰延税金負債	1,996	2,037
退職給付に係る負債	1,491	1,517
事業構造改善引当金	521	517
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	262	202
固定負債合計	13,446	17,351
負債合計	28,756	31,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	122,340	123,218
自己株式	△4,534	△4,534
株主資本合計	137,479	138,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	669
繰延ヘッジ損益	144	129
為替換算調整勘定	249	38
退職給付に係る調整累計額	△95	△88
その他の包括利益累計額合計	859	748
非支配株主持分	3,107	2,961
純資産合計	141,446	142,067
負債純資産合計	170,203	173,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,220	18,299
売上原価	10,859	14,360
売上総利益	2,360	3,938
販売費及び一般管理費		
運搬費	599	752
給料及び賞与	253	272
退職給付費用	10	11
減価償却費	14	18
その他	459	540
販売費及び一般管理費合計	1,337	1,596
営業利益	1,022	2,342
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	15	17
固定資産賃貸料	35	38
その他	20	45
営業外収益合計	111	137
営業外費用		
支払利息	0	43
固定資産除却損	37	21
租税公課	12	12
その他	25	19
営業外費用合計	76	98
経常利益	1,057	2,380
特別損失		
災害による損失	1,000	—
特別損失合計	1,000	—
税金等調整前四半期純利益	57	2,380
法人税、住民税及び事業税	117	785
法人税等調整額	△60	105
法人税等合計	56	891
四半期純利益	1	1,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	1,559

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	107
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	△537	△263
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	△557	△167
四半期包括利益	△555	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△475	1,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	△126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。